

2023年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年6月10日
東

上場会社名 株式会社ネオジャパン 上場取引所
 コード番号 3921 URL https://www.neo.co.jp
 代表者(役職名) 代表取締役 (氏名) 齋藤 晶議
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理財務担当 (氏名) 常盤 誠 (TEL) 045-640-5917
 四半期報告書提出予定日 2022年6月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第1四半期の連結業績(2022年2月1日~2022年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第1四半期	1,496	9.8	309	12.2	327	△6.3	221	△6.8
2022年1月期第1四半期	1,362	3.1	275	△2.5	349	18.8	237	18.3

(注) 包括利益 2023年1月期第1四半期 262百万円(5.0%) 2022年1月期第1四半期 249百万円(39.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第1四半期	14.83	14.79
2022年1月期第1四半期	15.92	15.87

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年1月期第1四半期	7,294	5,213	71.3
2022年1月期	7,287	5,165	70.7

(参考) 自己資本 2023年1月期第1四半期 5,199百万円 2022年1月期 5,151百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2023年1月期第1四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期	—	0.00	—	14.00	14.00
2023年1月期	—	—	—	—	—
2023年1月期(予想)	—	0.00	—	19.00	19.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年1月期の連結業績予想(2022年2月1日~2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	6,271	5.9	1,271	1.9	1,359	△0.1	920	61.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年1月期1Q	14,908,800株	2022年1月期	14,908,800株
② 期末自己株式数	2023年1月期1Q	223株	2022年1月期	223株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年1月期1Q	14,908,577株	2022年1月期1Q	14,891,777株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社グループとして約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(会計方針の変更)	10
(セグメント情報等)	11
(収益認識関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。そのため、（1）経営成績に関する説明及び（2）財政状態に関する説明における前年同期及び前連結会計年度末は、当該会計基準等を適用する前の前連結会計年度の連結業績を基礎に算定しております。

（1）経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症が一時再拡大したものの、2022年3月にはまん延防止等重点措置が全面的に解除されるなど厳しい状況が緩和される中で、景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、2022年4月に発表されたIMFの世界経済見通しでは、ロシアのウクライナ侵攻等の影響により、経済成長率の予測値が下方修正されており、先行きは不透明な状況が継続しております。

当社グループが属するIT業界におきましては、政府によるデジタルトランスフォーメーション（DX）の推進や継続的な働き方改革への取組みに関連し、生産性向上のためのIT投資が継続するものと考えております。

このような状況の中、2022年3月に、組織内のテレワーク状況を可視化する「プレゼンス」機能を搭載したdesknet's NEOバージョンアップ7.0をリリースいたしました。

また、2022年3月に、法人向けIT製品・サービス比較サイト「ITトレンド」が選出する「ITトレンド Good Product」にdesknet's NEOが選出されたことに加え、健康経営に取り組む法人として「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に3年連続で認定を受けました。2022年4月には、IT製品比較・レビューサイト「ITreview」が主催する「ITreview Grid Award 2022 Spring」においてグループウェアdesknet's NEOがグループウェア部門とワークフロー部門で13期連続で「Leader」を、ビジネスチャットChatLuckがビジネスチャット部門で7期連続「High Performer」をそれぞれ受賞いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は1,496,923千円（前年同期比9.8%増）、営業利益は309,176千円（前年同期比12.2%増）と堅調に推移いたしました。また、保険解約返戻金の減少を主な要因として営業外収益が57,649千円減少したことにより経常利益は327,767千円（前年同期比6.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は221,086千円（前年同期比6.8%減）となりました。

なお、収益認識会計基準等の適用により、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,435千円、売上原価は1,888千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ547千円増加しております。詳細は、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の経営成績は以下のとおりであります。

（ソフトウェア事業）

売上区分別の状況は以下のとおりであります。

売上区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)		
	売上高 (千円)	構成比 (%)	売上高 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)
クラウドサービス	572,421	65.0	643,676	61.4	12.4
プロダクト	294,866	33.5	385,264	36.8	30.7
技術開発	12,977	1.5	19,150	1.8	47.6
合計	880,265	100.0	1,048,090	100.0	19.1

① クラウドサービス

クラウドサービスの主要サービス別の売上は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	増減額 (千円)	増減率 (%)
	売上高 (千円)	売上高 (千円)		
desknet's NEOクラウド	481,290	539,217	57,927	12.0
AppSuiteクラウド	18,524	30,150	11,626	62.8
ChatLuckクラウド	14,267	17,313	3,045	21.3
その他月額売上	49,316	49,215	△100	△0.2
月額売上合計	563,398	635,897	72,498	12.9
その他役務作業等	9,022	7,779	△1,243	△13.8
クラウドサービス合計	572,421	643,676	71,254	12.4

クラウドにて提供する、desknet's NEOクラウド版は、利用ユーザー数が増加したことにより、売上高は前年同期比57,927千円増加し、539,217千円（前年同期比12.0%増）となりました。前第1四半期連結累計期間は、ライセンス持込型サービスの終了に伴うdesknet's NEOクラウド版への移行ユーザーが多かった影響により、前年同期と比較すると増加率は低下しておりますが、おおむね当期の予算どおりに推移しております。同サービスの解約率（*1）は0.29%と低い水準を維持していることから、今後も安定的に推移するものと認識しております。AppSuiteクラウド版はクラウドサービス全体に占める売上の割合ははまだ小さいものの、前年同期と比較して11,626千円増加し、30,150千円（前年同期比62.8%増）と順調に利用ユーザー数が拡大しております。当第1四半期連結累計期間末時点においてdesknet's NEOクラウドのユーザー数の8%程度であることから成長余力は大きいと認識しております。その他月額売上につきましては、主に主要サービス以外の個別案件の減少により前年同期と比較して100千円減少し49,215千円（前年同期比0.2%減）となりました。その他役務作業につきましては、主にデータ移行作業等の役務作業が減少したことにより1,243千円減少し、7,779千円（前年同期比13.8%減）となりました。

以上の結果、クラウドサービス全体での売上高は前年同期比71,254千円増加し、643,676千円（前年同期比12.4%増）となりました。

（*1）desknet's NEOクラウドのユーザーにおける「当月の解約により減少したMRR（*2）÷前月末のMRR」の当第1四半期連結累計期間の平均で算出しております。

（*2）MRR（Monthly Recurring Revenue）は対象月の月末時点における継続課金ユーザーにかかる月額料金、もしくは年額料金の1/12の合計額で算出しております。

② プロダクト

プロダクトの主要サービス別の売上は以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 （自 2021年2月1日 至 2021年4月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 2022年2月1日 至 2022年4月30日）	増減額（千円）	増減率（%）
	売上高（千円）	売上高（千円）		
desknet's NEOエンタープライズライセンス版	38,307	58,053	19,745	51.5
desknet's NEOスモールライセンス版	14,860	10,104	△4,756	△32.0
AppSuite	6,824	21,635	14,811	217.0
ChatLuck	4,095	12,424	8,328	203.4
その他ライセンス売上	2,700	3,168	467	17.3
ライセンス売上合計	66,790	105,386	38,596	57.8
サポートサービス	174,581	194,824	20,243	11.6
カスタマイズ	2,924	16,037	13,113	448.5
その他役務作業等	50,571	69,015	18,443	36.5
プロダクト合計	294,866	385,264	90,397	30.7

（*1）前第3四半期連結累計期間より、従来「その他ライセンス売上」に含めていた値引額を「その他役務作業等」に含めて集計する方法に変更しております。これに伴い前第1四半期連結累計期間の金額も組み替えて表示しております。

大規模ユーザー向けのdesknet's NEOエンタープライズライセンスにつきましては、前年同期と比較して5,000ユーザー以上の売上が増加したことを主な要因として19,745千円増加し、58,053千円（前年同期比51.5%増）となりました。desknet's NEOエンタープライズライセンスにつきましては、大規模ユーザーの企業様等では運用人員を含めた環境が整っていることが多く、クラウドでの利用よりも大規模ユーザーになるほどユーザー単価面でのメリットが大きいことから、当面、desknet's NEOエンタープライズライセンスの需要が大きく減少することは想定しており、むしろ当社製品の強みが発揮できる領域であり、desknet's NEOクラウドとともに注力していくべきものと認識しております。

中小規模ユーザー向けのdesknet's NEOスモールライセンスにつきましては、クラウドサービスを選択されるお客様が増加傾向にあることに加え、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準を適用したことに伴い、同ライセンスに含まれている初年度サポートサービスを区分して処理することとしたことにより、売上高は前年同期比4,756千円減少し、10,104千円（前年同期比32.0%減）となりました。desknet's NEOスモールライセンスにつ

きましては、クラウドサービスの利用が一般化してきているため長期的には減少傾向にあると認識しております。

AppSuiteライセンス及びChatLuckライセンスにつきましては、desknet's NEOエンタープライズライセンスとの同時購入をされることが多い傾向にあり、desknet's NEOエンタープライズライセンスの売上高の増加に伴い、AppSuiteライセンスは前年同期比14,811千円増加し、21,635千円（前年同期比217.0%増）、ChatLuckライセンスは前年同期比8,328千円増加し、12,424千円（前年同期比203.4%増）となりました。

カスタマイズにつきましては、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準を適用したことに伴い、従来検収時に収益認識を行っていた案件についても、一定の期間にわたり収益を認識することとしたことを主な要因として、売上高は前年同期比13,113千円増加し、16,037千円（前年同期比448.5%増）となりました。また、サポートサービスの売上高は、desknet's NEOのサポートサービスの売上高が前年同期比14,054千円増加し、168,941千円（前年同期比9.1%増）となったことを主な要因として、20,243千円増加し、194,824千円（前年同期比11.6%増）となりました。

以上の結果、プロダクト全体での売上高は前年同期比90,397千円増加し、385,264千円（前年同期比30.7%増）となりました。

③ 技術開発

技術開発につきましては、積極的に受託開発を行う方針ではありませんが、主に従来からの継続案件の売上により売上高は前年同期比6,172千円増加し、19,150千円（前年同期比47.6%増）となりました。

以上の結果、ソフトウェア事業の売上高は1,048,090千円（前年同期比19.1%増）、セグメント利益は322,550千円（前年同期比19.4%増）となりました。

(システム開発サービス事業)

システム開発サービス事業は、子会社である株式会社Pro-SPIREが展開する事業で構成されており、同社が長年培ってきたクラウドインテグレーション、システムインテグレーションのノウハウを基礎に技術者の育成を図り、先端技術を活用し新たな顧客ニーズを満たすシステムエンジニアリングサービスを主に提供しております。

当第1四半期連結累計期間においては、主要顧客の体制縮小の影響及び退職等による人員減少により売上高は前年同期と比較して35,090千円減少いたしました。一方、売上原価も、売上高の減少に伴う協力会社への外注費用の減少及び人件費の減少を主な要因として23,306千円減少いたしました。販売費及び一般管理費は前年とおおむね同水準で推移いたしました。

以上の結果、システム開発サービス事業の売上高は454,866千円（前年同期比7.2%減）、セグメント利益は7,898千円（前年同期比64.4%減）となりました。

(海外事業)

海外事業は、海外子会社3社の事業で構成されており、現地企業向けにdesknet's NEOのライセンス販売、クラウドサービスの提供などを行っております。

ASEAN地域においてはdesknet's NEO及びAppSuiteを中心に販売活動を進めております。当社の子会社が活動を行っているマレーシア、タイにおきましては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う活動制限などにより前連結会計年度は営業活動が計画通りに行えておりませんでした。当第1四半期連結累計期間において、同国の経済活動は正常化に向かっており、本格的な営業活動の再開に向けて現地営業担当者の採用、マーケティングの見直し等により年度計画の達成に向けて案件の創出に注力いたしました。ASEAN地域の子会社2社につきましては、当連結会計年度の第4四半期連結会計期間中に単月黒字化することを目標にしております。また、米国においては、現地の市場調査を踏まえ、新サービスの立ち上げに向けて活動を開始いたしました。

海外事業につきましては、上記のとおりASEAN地域の子会社では当連結会計年度中に単月黒字化することを目標としておりますが、当連結会計年度通期では損失となる見込みであります。

以上の結果、海外事業の売上高は831千円（前年同期比25.6%増）、セグメント損失は21,285千円（前年同期はセグメント損失16,177千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は前連結会計年度末より6,620千円増加し、7,294,036千円となりました。これは主に、債券(社債)の取得を主な要因として投資有価証券が111,913千円増加したことに加え、円安による外貨建有価証券の評価益を主な要因として有価証券が34,856千円、年払い保険料による前払費用の増加を主な要因として流動資産のその他が18,312千円増加した一方、納税等により現金及び預金が164,218千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末より41,447千円減少し、2,080,920千円となりました。これは主に、納付を主な要因として未払法人税等が162,899千円減少したこと、及び前第4四半期連結会計期間に実施した広告宣伝費の支払等により未払金が減少したことを主な要因として流動負債のその他が34,106千円減少した一方で、クラウドサービス等の契約負債が増加したことによるものであります。なお、当第1四半期連結会計期間の期首より収益認識会計基準等を適用した影響により契約負債が1,019,053千円増加した一方、前受収益が640,191千円、流動負債のその他に含まれる前受金が266千円、固定負債のその他に含まれる長期前受収益が230,375千円減少しております。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末より48,067千円増加し、5,213,116千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益が221,086千円計上された一方で、208,720千円の剰余金の配当を実施したことなどにより、利益剰余金が6,754千円増加したことに加え、その他有価証券の時価評価の結果その他有価証券評価差額金が33,037千円増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2022年3月17日付「2022年1月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において公表いたしました通期の連結業績予想から修正は行っておりません。

なお、連結業績予想は現時点において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の連結業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,018,261	3,854,043
売掛金及び契約資産	—	702,208
売掛金	663,361	—
有価証券	307,499	342,355
仕掛品	5,031	—
貯蔵品	4,822	3,925
その他	89,956	108,268
貸倒引当金	△2,055	△2,193
流動資産合計	5,086,876	5,008,607
固定資産		
有形固定資産	59,207	57,517
無形固定資産		
のれん	106,039	102,581
その他	265,760	262,238
無形固定資産合計	371,800	364,820
投資その他の資産		
投資有価証券	1,237,460	1,349,374
その他	532,423	514,118
貸倒引当金	△352	△401
投資その他の資産合計	1,769,531	1,863,091
固定資産合計	2,200,539	2,285,429
資産合計	7,287,416	7,294,036

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年4月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	127,265	130,133
未払法人税等	278,483	115,583
契約負債	—	1,019,053
賞与引当金	77,870	76,703
前受収益	640,191	—
その他	417,539	383,433
流動負債合計	1,541,350	1,724,906
固定負債		
退職給付に係る負債	323,004	328,376
その他	258,011	27,637
固定負債合計	581,016	356,013
負債合計	2,122,367	2,080,920
純資産の部		
株主資本		
資本金	296,672	296,672
資本剰余金	332,956	332,956
利益剰余金	4,449,727	4,456,482
自己株式	△384	△384
株主資本合計	5,078,973	5,085,728
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	67,958	100,995
為替換算調整勘定	4,390	13,270
その他の包括利益累計額合計	72,349	114,266
非支配株主持分	13,726	13,121
純資産合計	5,165,048	5,213,116
負債純資産合計	7,287,416	7,294,036

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年4月30日)
売上高	1,362,851	1,496,923
売上原価	668,561	723,631
売上総利益	694,289	773,291
販売費及び一般管理費	418,816	464,115
営業利益	275,473	309,176
営業外収益		
受取利息	5,887	7,266
有価証券売却益	4,550	—
投資事業組合運用益	—	1,950
為替差益	2,327	9,034
保険解約返戻金	60,016	33
その他	3,488	335
営業外収益合計	76,270	18,620
営業外費用		
支払利息	83	3
投資事業組合運用損	1,210	—
創立費	628	—
その他	3	25
営業外費用合計	1,925	28
経常利益	349,817	327,767
税金等調整前四半期純利益	349,817	327,767
法人税等	113,932	107,716
四半期純利益	235,885	220,050
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,209	△1,036
親会社株主に帰属する四半期純利益	237,094	221,086

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年2月1日 至2021年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年2月1日 至2022年4月30日)
四半期純利益	235,885	220,050
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,588	33,037
為替換算調整勘定	1,456	9,311
その他の包括利益合計	14,045	42,348
四半期包括利益	249,930	262,399
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	250,817	263,004
非支配株主に係る四半期包括利益	△887	△604

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じることにより算定しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、一部のサポートサービスについて、ライセンス売上(パッケージ製品)に含めて出荷基準を適用し収益を認識しておりましたが、他のサポートサービスと同様に履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しました。

また、従来は製品カスタマイズなどの請負契約に関して、進捗部分について成果の確実性が認められる場合には工事進行基準を、この要件を満たさない請負契約には工事完成基準を適用しておりましたが、当連結会計年度より履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の見積り方法は、工事原価総額の見積額に対する発生原価の割合(インプット法)で算出しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度の合理的な見積りが出来ない工事については、原価回収基準を適用しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は2,435千円、売上原価は1,888千円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ547千円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は5,611千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、当第1四半期連結会計期間より「売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受収益」、「流動負債」に表示していた「その他」に含まれていた「前受金」及び「固定負債」に表示していた「長期前受収益」は、当第1四半期連結会計期間より「流動負債」の「契約負債」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第1四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これにより四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2021年2月1日 至 2021年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	879,727	482,757	366	1,362,851	—	1,362,851
セグメント間の内部 売上高又は振替高	538	7,200	295	8,033	△8,033	—
計	880,265	489,957	661	1,370,885	△8,033	1,362,851
セグメント利益又は セグメント損失(△)	270,089	22,188	△16,177	276,100	△627	275,473

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額△627千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	ソフトウェア 事業	システム開発 サービス事業	海外事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,047,671	448,420	831	1,496,923	—	1,496,923
セグメント間の内部 売上高又は振替高	419	6,446	—	6,865	△6,865	—
計	1,048,090	454,866	831	1,503,788	△6,865	1,496,923
セグメント利益又は セグメント損失(△)	322,550	7,898	△21,285	309,163	12	309,176

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額12千円はセグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方針を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しています。

当該変更により、従来の方針と比べて、当第1四半期連結累計期間の「ソフトウェア事業」の売上高は2,435千円、セグメント利益は547千円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第1四半期連結累計期間（自 2022年2月1日 至 2022年4月30日）

(単位：千円)

	報告セグメント			合計
	ソフトウェア事業	システム開発サービス事業	海外事業	
ストック収益（注1）	833,231	413,009	802	1,247,043
フロー収益（注2）	214,439	35,410	28	249,879
顧客との契約から生じる収益	1,047,671	448,420	831	1,496,923
外部顧客への売上高	1,047,671	448,420	831	1,496,923

(注) 1. ストック収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	クラウドサービス提供による利用料、パッケージソフトのサポートサービス料、ASPライセンス料等の収益	一定の期間
システム開発サービス事業	同一の取引先に対して、各決算期末の直前12か月以上継続して売上を計上している準委任契約、派遣契約（契約更新により12ヶ月以上のものを含む）による収益	一定の期間

2. フロー収益の主な内容は、以下のとおりであります。

セグメント	主な内容	収益認識時点
ソフトウェア事業、海外事業	パッケージ製品のライセンス料の収益	一時点
	製品カスタマイズなど請負契約、製品インストール・データ移行・教育等の役務作業による収益	一定の期間
システム開発サービス事業	ストック収益に該当しない準委任契約、派遣契約及び請負契約による収益	一定の期間